

日本経済展望

2023年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状……………p. 2
- ◆景気分析……………p. 4
- ◆トピックス……………p. 8
- ◆見通し……………p. 10

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

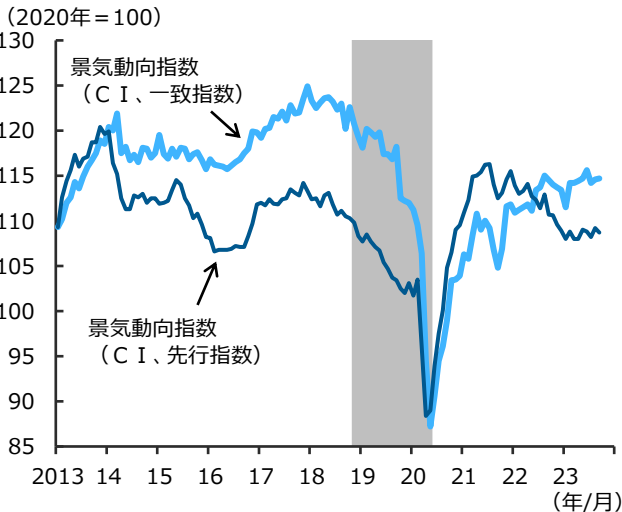
- 総括 北辻 宗幹 （ Tel: 080-3727-6569 Mail: kitatsuji.kazuki@jri.co.jp ）
- 現状分析 武田 昂遥
- 外需 内村 佳奈子
- 企業部門・金利 後藤 俊平

- ◆本資料は2023年11月10日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

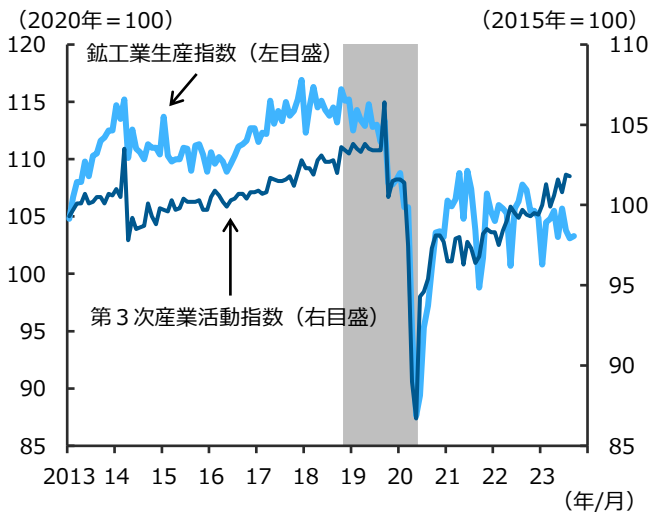
景気

景気動向指数は、一致指数が改善傾向
先行指数は横ばい



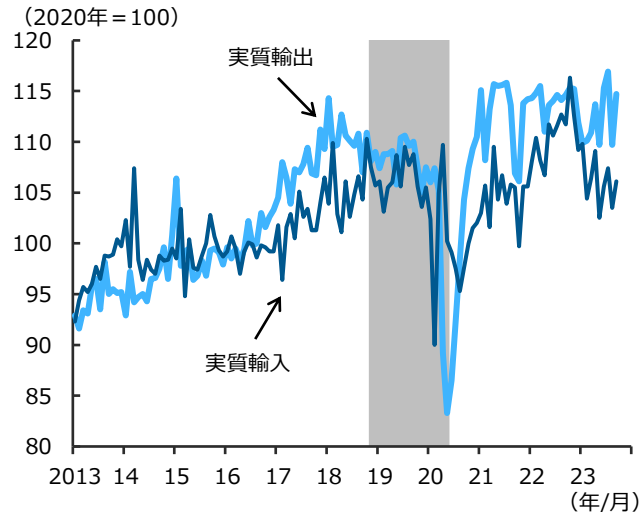
企業

鉱工業生産は一進一退の動き
サービス業の経済活動は回復



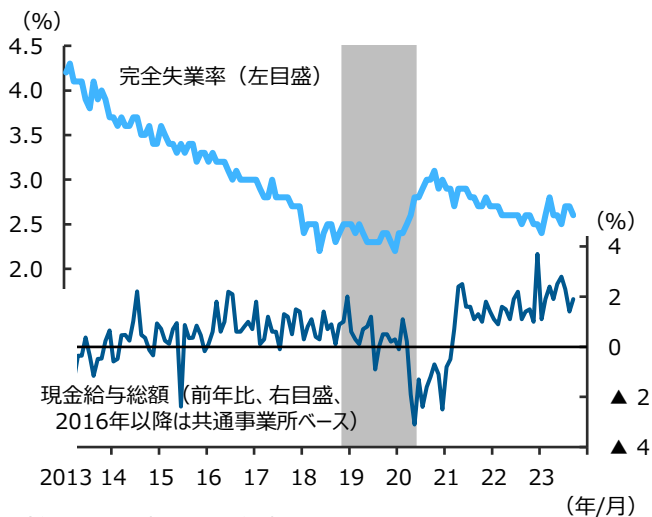
外需

輸出は自動車関連を中心に増加
輸入はエネルギー関連を中心に減少



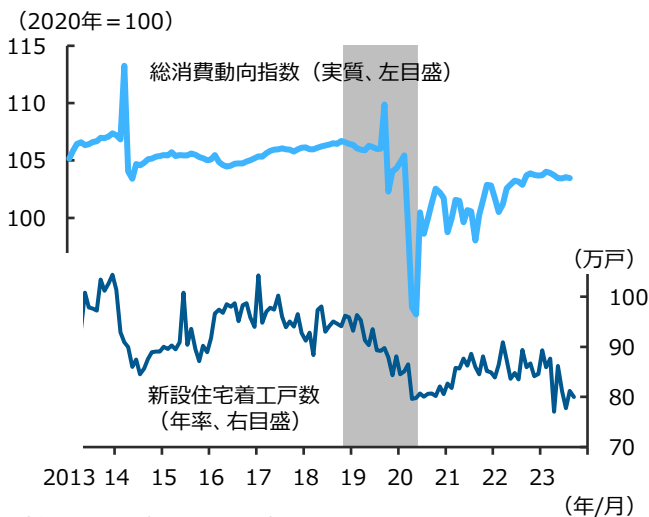
雇用所得

失業率は2%台半ばで推移
名目賃金の伸びは2%近傍で推移



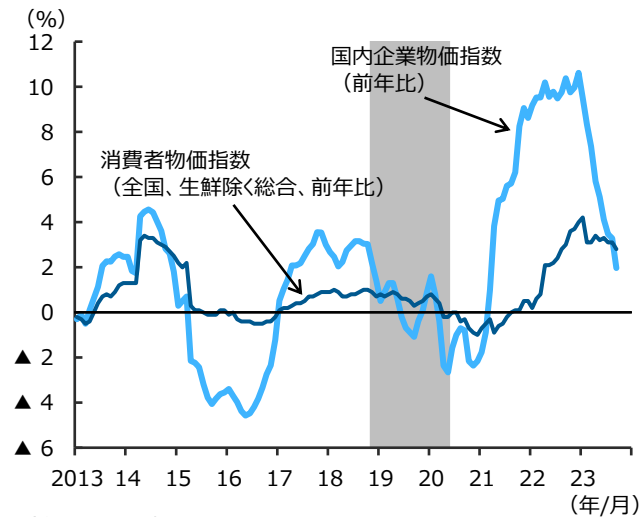
家計

消費は緩やかな増加基調
住宅着工は足元で弱い動き



物価

企業物価は伸びが急低下
消費者物価は3%近傍での伸びが持続



◆製造業の生産活動は一進一退

9月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%と、3か月ぶりの上昇。業種別にみると、生産用機械や電気・情報通信機械が減産となったものの、自動車は企業の工場停止の影響で減産となった前月からの反動で増産。

先行きの生産計画によると、10月は前月比+3.9%の増産、11月は同▲2.8%の減産見込み。ただし、10月には一部自動車メーカーで工場稼働停止が再発したことから、増産が計画されている輸送機械が下振れる可能性。

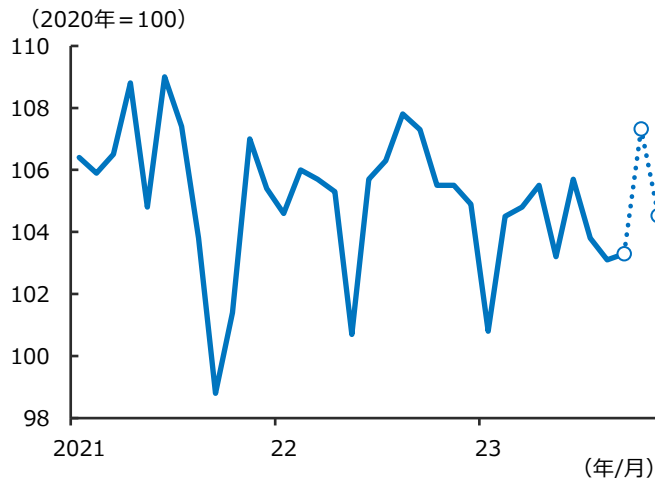
◆非製造業の活動は回復

8月の第3次産業活動指数は前月比▲0.1%と、2か月ぶりの低下。インバウンド需要の回復や外出機会の増加を受けて生活娯楽関連サービスなどの対面型サービスが引き続き回復したほか、求人数の増加などを背景に職業紹介・労働者派遣業などの事業所向け関連サービスも上昇。一方、前月の反動から大幅に低下した運輸・郵便業が全体を下押し。

◆景況感は改善一服

10月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、前月差▲0.4ポイントと3か月連続の低下。内訳をみると、家計動向は横ばいとなったものの、原材料費や人件費の高騰を受けて企業動向が低下。

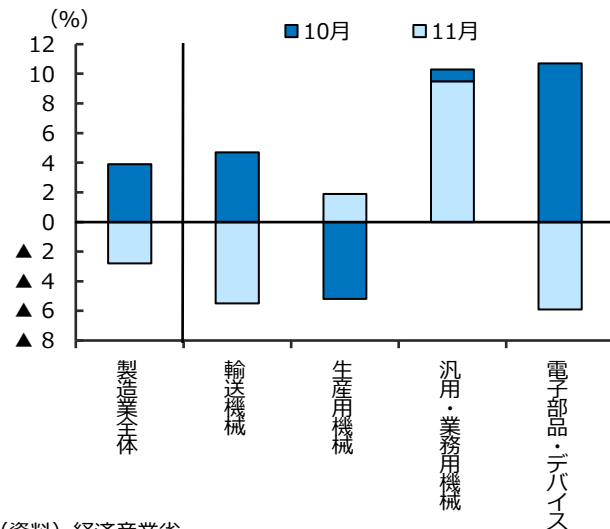
鉱工業生産指数（季調値）



(資料) 経済産業省

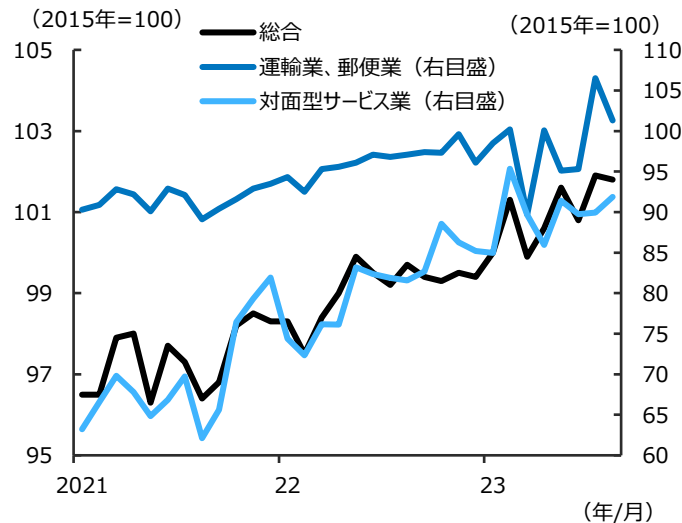
(注) 点線は、製造工業生産予測指数（10、11月）を基に先延ばし。

業種別の生産計画（前月比）



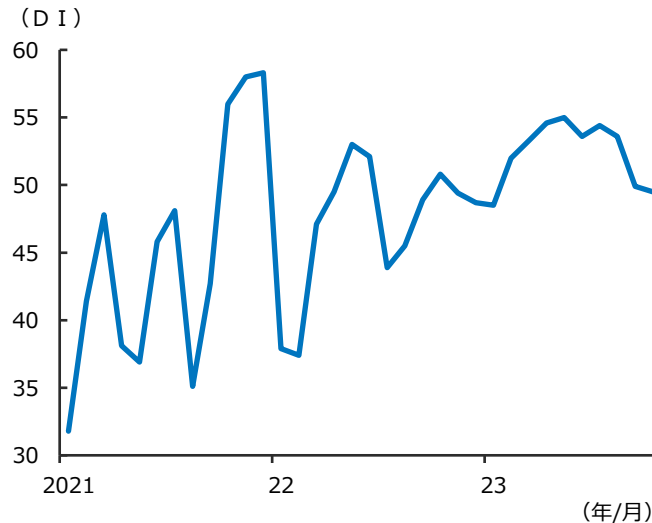
(資料) 経済産業省

第3次産業活動指数（季調値）



(資料) 経済産業省

景気ウォッチャー調査（現状判断DI、季調値）



(資料) 内閣府

◆財輸出は前月から増加

9月の実質輸出は2カ月ぶりに増加。品目別にみると、IT関連需要の落ち込みから電子部品・デバイスは弱い動きとなった一方、挽回生産が続く輸送機械の増加が財輸出全体を下支え。

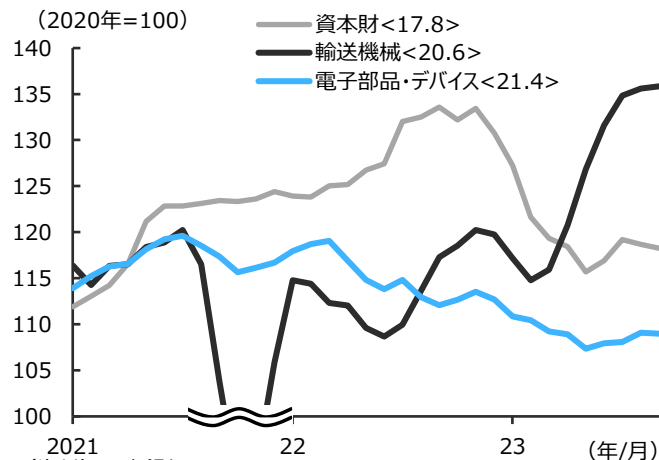
先行きを展望すると、世界的な財需要の低迷から、財輸出は伸び悩む見通し。金融引き締め効果の顕在化が予想される欧米向けは減速が見込まれるほか、不動産市場の調整などから景気回復が緩慢な中国向けも弱い動きが続く見通し。新規輸出受注指数は改善・悪化の分かれ目となる50を下回る水準が持続。

◆訪日外国人はコロナ前の9割越え

9月の訪日外国人数は、218万人と2019年対比で9割超の水準まで回復。中国からの訪日客は4割程度と回復が遅れているものの、中国以外の訪日外国人はコロナ前を超える水準まで回復。7～9月期の消費額は、2019年を上回る水準まで増加。円安などにより日本の物価が外国人観光客にとって割安であることを背景に、1人当たりの旅行消費支出は宿泊費などを中心に上振れ。

先行きのインバウンド需要は回復が続く見通し。回復余地の大きい中国からの訪日客も増加する見込み。ただし、中国経済の低迷や原発処理水をめぐる政治面の動きを受けて、回復ペースは緩慢となる見込み。

品目別実質輸出（季調値）

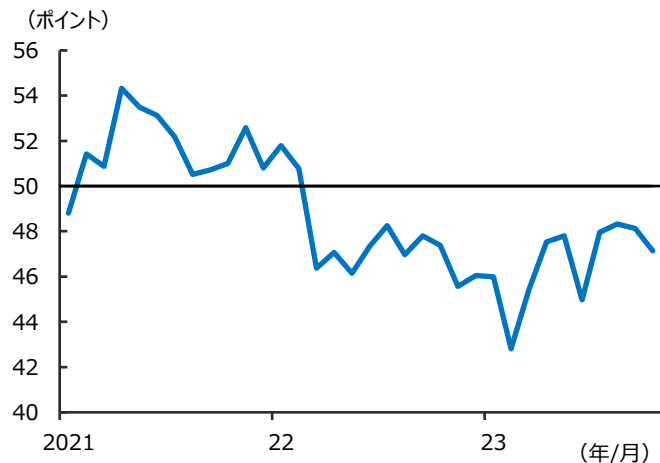


(資料) 日本銀行

(注1) <>内は、2022年名目輸出全体に占めるシェア。

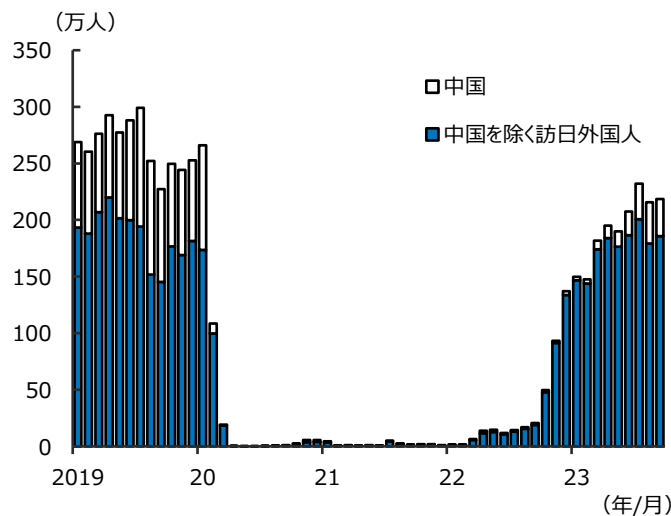
(注2) 後方3ヵ月移動平均。

新規輸出受注指数



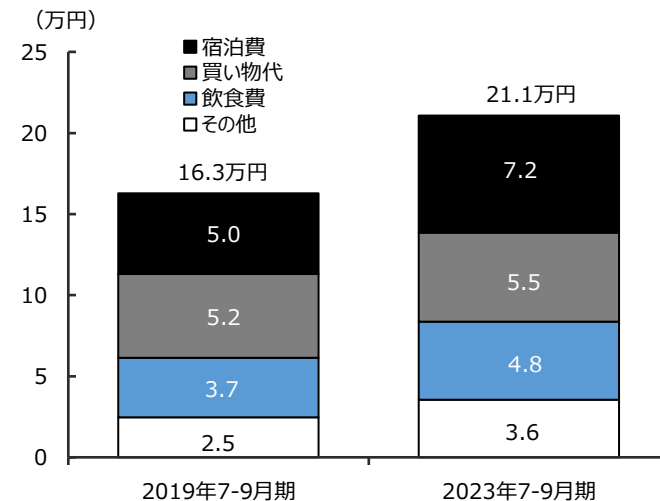
(資料) S&P Globalを基に日本総研作成

訪日外国人数の推移



(資料) 日本政府観光局を基に日本総研作成

訪日外国人1人当たり旅行支出



(資料) 国土交通省を基に日本総研作成

◆ 企業収益は好調を維持

法人企業統計によると、4～6月期の経常利益は全産業で前期比+9.5%と、2四半期連続の増益。売上高経常利益率は7%超と、過去最高水準に。自動車や対面型サービス業などのリバウンド需要が営業利益を押し上げたほか、円安進行を背景に、海外子会社からの受取利息など営業外収益が増加。

先行きも、企業収益は全体として高水準が続く見通し。日銀短観9月調査では、宿泊・飲食サービス業を中心に幅広い産業が今年度の経常利益見通しを引き上げ。国内家計や訪日外国人によるサービス消費に回復余地が残る非製造業を中心に、当面は増益が続く見込み。

◆ 設備投資は増加基調を維持

設備投資は緩やかに増加。形態別では、建設コストの増加などから建設投資で弱い動きがみられるものの、ソフトウェア投資が引き続き堅調。これまで減少が続いた機械投資でも持ち直しの動き。

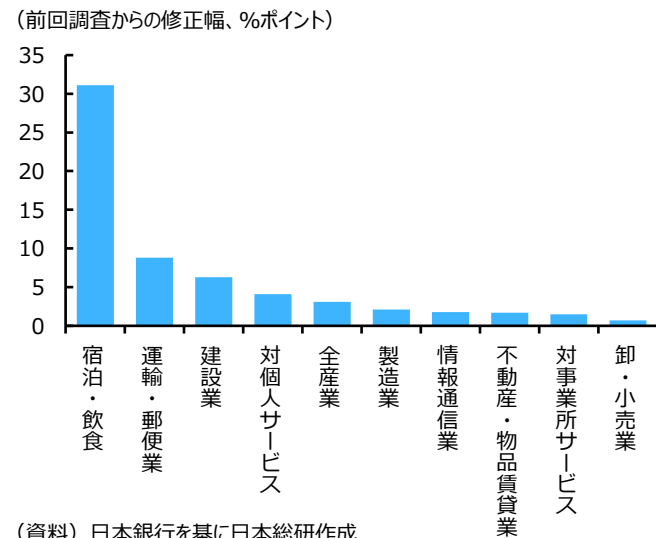
先行きの設備投資は堅調に推移する見通し。7～9月期の法人企業統計予測調査では、企業は積極的な設備投資姿勢を維持しており、とりわけ省力化や情報化対応に向けたデジタル投資への意欲が旺盛。また、世界的なシリコンサイクルや設備投資循環をみると、足元で下げ止まりつつあり、早晩、生産能力拡大に向けた設備投資需要が高まる見込み。

経常利益と売上高経常利益率（季調値）



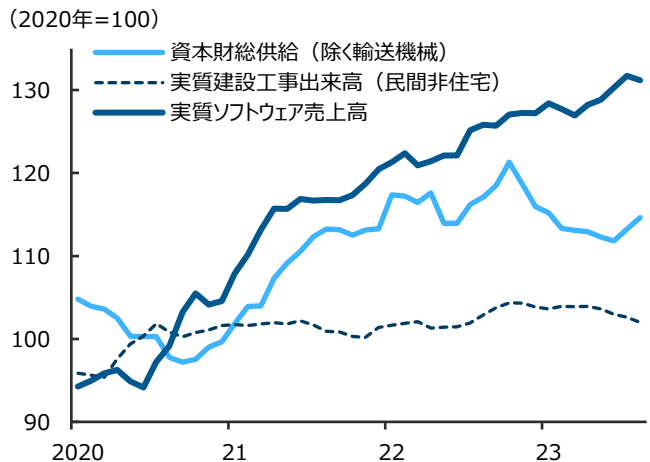
(資料) 財務省を基に日本総研作成
(注) 全規模・全産業（金融・保険業を除く）。

今年度の経常利益計画（全規模、前年比）



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

民間設備投資指標（季調値）



(資料) 経済産業省などを基に日本総研作成
(注) 後方4ヵ月移動平均。

世界半導体出荷額と工作機械受注外需（前年比）



(資料) WSTS、内閣府を基に日本総研作成
(注) 後方3ヵ月移動平均。

◆就業者数は緩やかに増加

9月の失業率は2.6%と前月から低下。非自発的な離職による失業者が足元で減少。就業者数は前月比+0.1%と2か月連続の増加。業種別にみると、需要が回復している宿泊・飲食などの対面型サービス業がけん引。

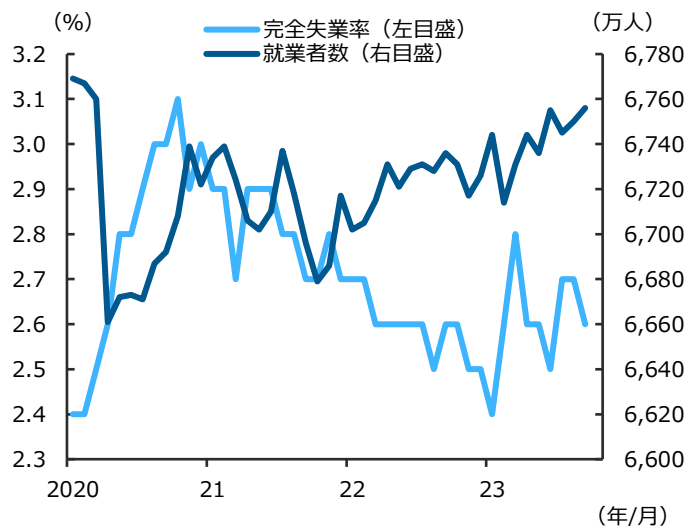
先行き、労働需給のひっ迫感が一段と強まる見込み。経済活動の回復に伴い労働需要が増加する一方、労働供給の拡大余地は限定的。労働力人口は、高齢者が頭打ちとなっているほか、女性もコロナ前に比べ増勢が鈍化。

◆名目賃金の伸びは拡大

9月の一般労働者の所定内給与は前年比+2.0%、パートタイム労働者も時給ベースで同+3.6%と、振れを伴いながら伸びを拡大。業種別にみると、宿泊・飲食サービスや運輸・郵便など、深刻な人手不足に直面している業種ほど、賃金の伸びが高くなる傾向。もっとも、消費者物価の上昇率には追いつかず、実質賃金は同▲2.4%と18か月連続のマイナス。

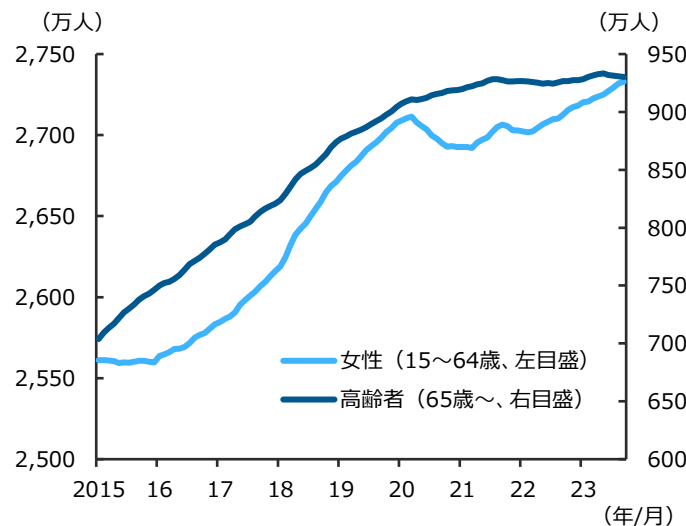
先行き、実質賃金は2024年にプラスに転じる見通し。人手不足の強まりや最低賃金の引き上げなどにより、幅広い業種で賃金上昇率が加速する見込み。ただし、原油高が長期化した場合には、実質賃金が低迷する公算大。原油価格の上昇は消費者物価を押し上げるだけでなく、企業収益の下振れなどを通じて名目賃金の伸びを抑制。

失業率と就業者数（季調値）



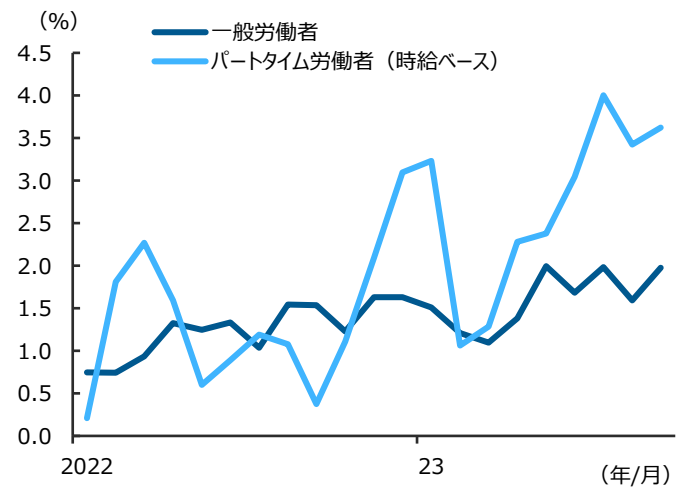
(資料) 総務省

労働力人口（後方12か月移動平均）



(資料) 総務省

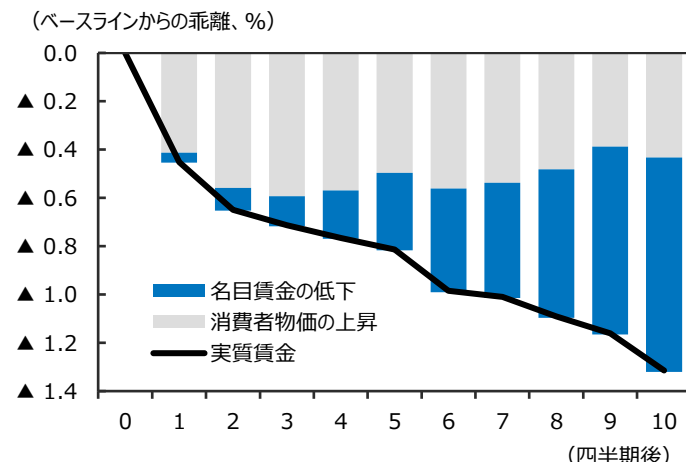
所定内給与（前年比）



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成

(注) 調査対象企業の入れ替えにより生じたデータの断層を調整。

原油高が実質賃金に与える影響



(資料) 日本経済新聞社を基に日本総研作成

(注) NEEDS日本経済モデルを基に試算。WTI原油価格が90ドル/バレルから130ドル/バレルに上振れたときの影響。

◆サービス消費が緩やかに増加

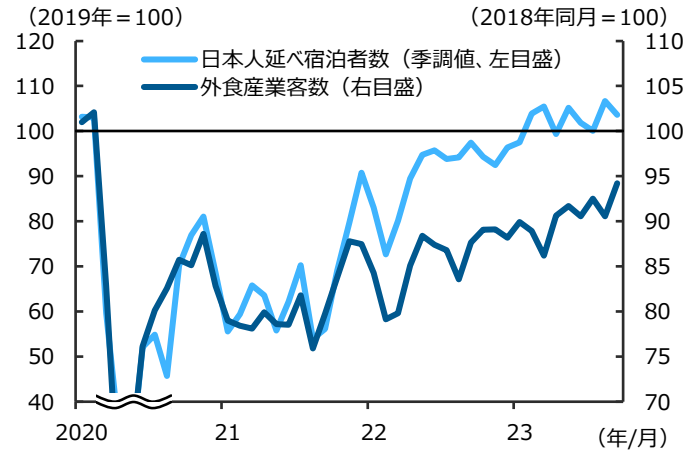
個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復。経済活動の正常化により、外食や旅行などのサービス消費が緩やかに増加。外食では、回復が遅れていた居酒屋の客数が徐々に増加。財では、被服及び履物などの非耐久財が物価高の影響で弱い動きとなったものの、供給制約の緩和に伴い自動車販売が増加。

◆原油高の進行で個人消費が下振れるリスク

先行きの個人消費は、サービスを中心に緩やかな回復が続く見込み。当面は、外食などのサービス分野のリバウンド需要が回復をけん引。リバウンド需要が一巡した後も、所得環境の改善に支えられ、個人消費は回復を続ける見通し。試算によれば、1%の実質所得の増加による個人消費の押し上げ効果は+0.8%。形態別では、財に比べサービスへの支出を拡大させる効果がやや大。

ただし、原油高が一段と進行した場合には、実質賃金の低迷により、個人消費が下振れるリスク。試算によると、原油価格が直近のピーク（1バレル＝130ドル）まで高まった場合、個人消費が1年目に▲0.2%、2年目に▲0.5%下振れ。

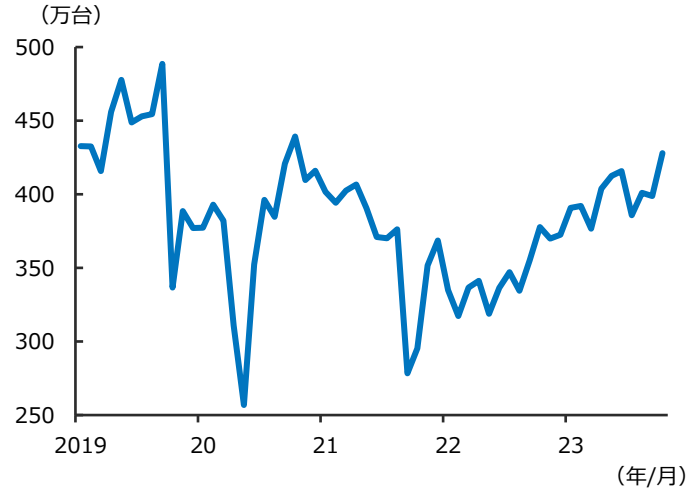
宿泊者数と外食産業客数



(資料) 国土交通省、日本フードサービス協会を基に作成

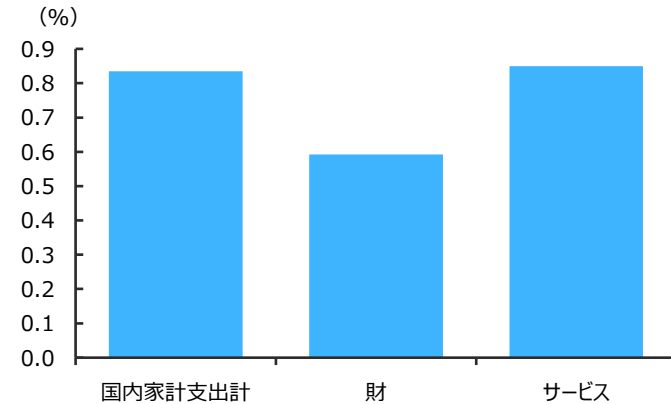
(注) 消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響を排除するため、外食産業客数(右目盛)は2018年同月=100とした。

新車登録台数 (年率季調値)



(資料) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会を基に日本総研作成

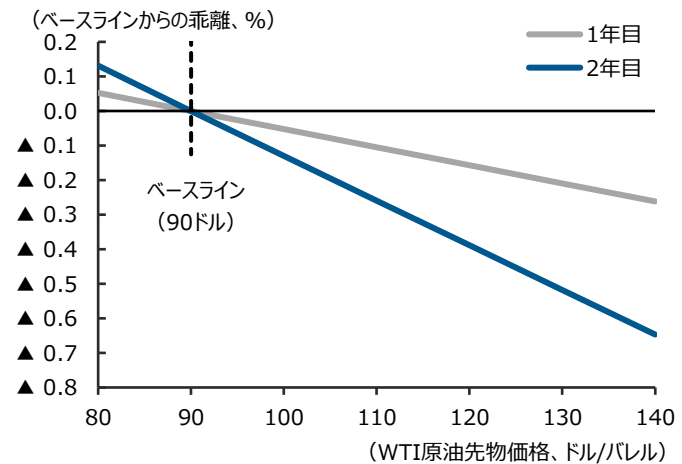
1%の実質所得増加が個人消費に与える影響



(資料) 内閣府を基に日本総研所作成

(注) 形態別実質消費支出を被説明変数、実質家計可処分所得と形態別消費支出デフレーターを説明変数として回帰。それぞれの変数は対数を使用。推計期間は2000年1～3月期から2019年10～12月期。

原油価格が個人消費に与える影響



(資料) 日本経済新聞社を基に日本総研作成

(注) NEEDS日本経済モデルを基に試算。

◆製造業の建設投資意欲は旺盛

製造業の民間建設工事受注額（大手50社）は、昨年以降増勢が加速。足元では、年率3兆円台とバブル期以来の高水準に。内訳をみると、工場・発電所の受注増加がけん引役に。

この背景として、半導体関連の工場建設需要の増加が指摘可能。政府による補助金政策や、地政学リスクの高まりを受けた世界的な半導体生産拠点の分散化の流れなどが追い風に。半導体関連を含む電気機械業による建設工事受注額は、コロナ禍前の2倍近くに拡大。

◆人手不足がボトルネックに

しかしながら、こうした需要増加がストレートに竣工増に結びついておらず。鉱工業用建築物の着工床面積は、2010年に底打ちしたものの、その後も回復が鈍く、低位にとどまっている状況。足元では、未消化のまま積み上がった工事量が過去最高水準に。

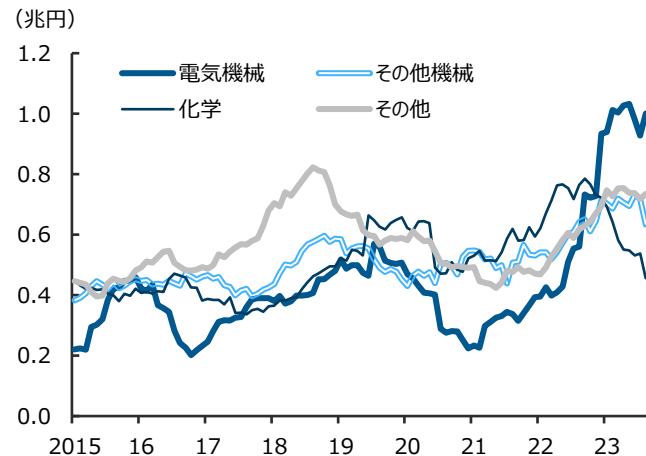
この要因として、人手不足による供給制約が生じている可能性。全国の建設企業を対象に実施された調査では、人手不足が最大の経営課題に。日銀短観9月調査によれば、建設業の雇用人員判断DIはバブル期以来の低水準となっており、人手不足は深刻。さらに、2024年度以降は、これまで猶予されていた時間外労働時間の上限制限が建設業でも適用開始となることから、人手不足感が一段と強まる恐れ。建設投資のボトルネック解消に向けて、供給力拡大に資する労働力確保や生産性向上が急務。

製造業の建設工事受注額（民間、大手50社）



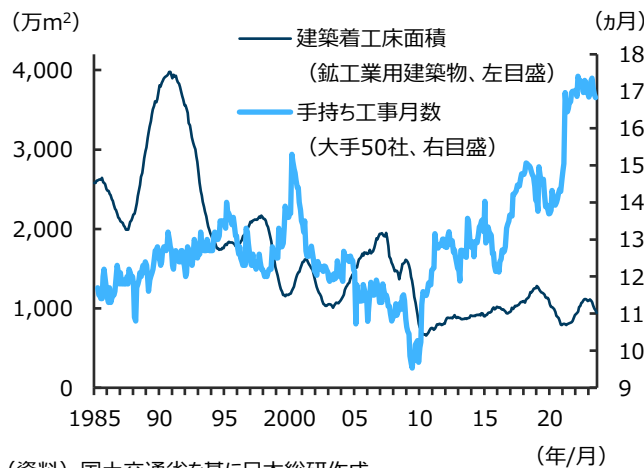
(資料) 国土交通省を基に日本総研作成 (年/月)
(注) 年率、後方12ヵ月移動平均。工場・発電所は2009年以降。

製造業の建設工事受注額（民間、業種別）



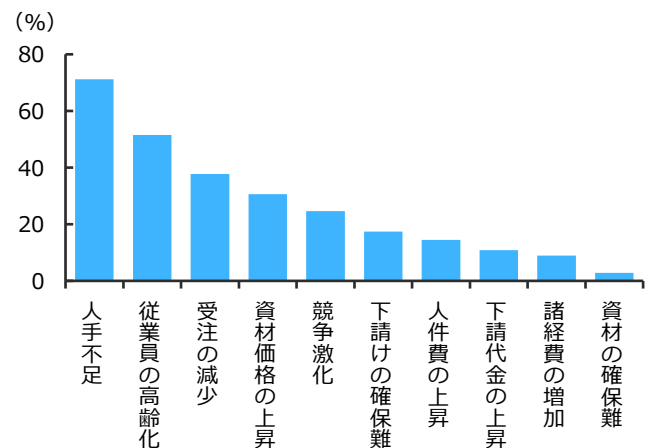
(資料) 日本建設業連合会を基に日本総研作成 (年/月)
(注) 年率、後方12ヵ月移動平均。日建連法人会員93社が対象。

鉱工業の建築着工床面積と建設業の手持ち工事月数



(資料) 国土交通省を基に日本総研作成 (年/月)
(注) 建築着工床面積は年率、後方12ヵ月移動平均。
手持ち工事月数 = 手持ち工事高 / 過去12ヵ月の平均施工高。

建設業者の経営課題（上位10項目）



(資料) 東日本建設業保証株式会社を基に日本総研作成 (注) 2023年7～9月期調査時点。複数回答による回答社数構成比。

◆短期金利引き上げを予想する見方が増加

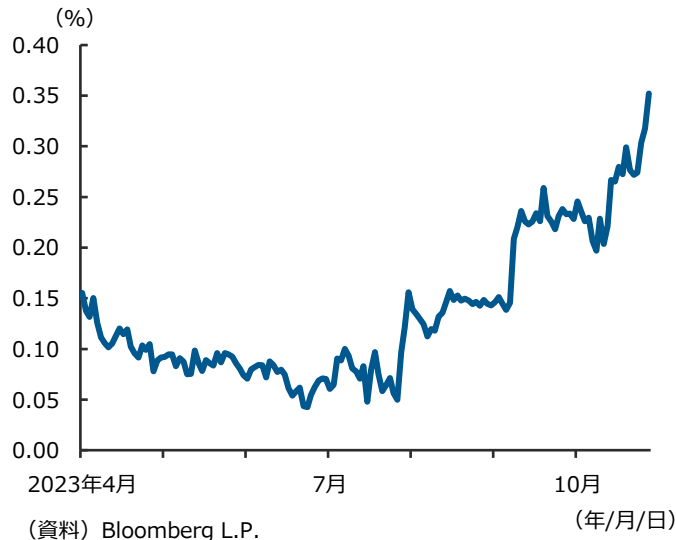
市場参加者の政策金利見通しを反映するOISレートは1年先1ヵ月物が足元で0.3%超に上昇。これは、多くの市場参加者が1年間でマイナス金利の解除に加え、0.25%ポイント以上の利上げを予想していることを示唆。

◆消費抑制効果は20年前の2.4倍

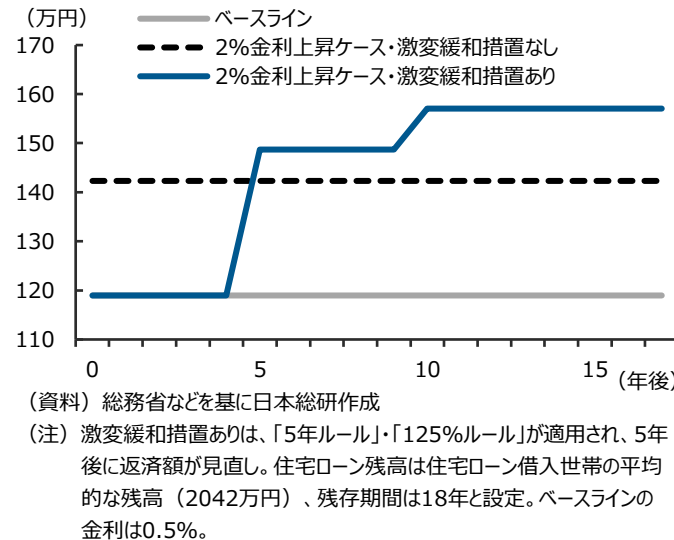
一般的に短期金利上昇時には、住宅ローンの変動金利も上昇。このとき、住宅投資が下押されるだけでなく、変動金利で借入れている世帯の返済負担が増加。わが国の住宅ローン契約では、「5年ルール」（返済額を5年おきに見直し）や「125%ルール」（返済額の増加率は25%が上限）などの激変緩和措置が設定されることが多く、金利が上昇しても返済負担は急激に増加しない扱い。ただし、激変緩和措置は将来の返済負担を増大させるため、中長期的な消費支出を抑制する可能性。

試算によると、2%の変動金利上昇による返済負担の増加は、経済全体の消費を中長期的に▲0.5%下押し。この下押し幅は20年前と比べると2.4倍に拡大。この背景には、変動金利型住宅ローンの普及。変動金利型住宅ローン残高は130兆円と20年前の2.6倍に増加。低金利環境の長期化で金融機関の競争が激化したほか、住宅ローン減税が繰り返し実施されたことから、住宅ローンが増加。変動金利が固定金利よりも低い状況が続いたなか、多くの借り手が利払い負担が相対的に軽い変動金利を選択。

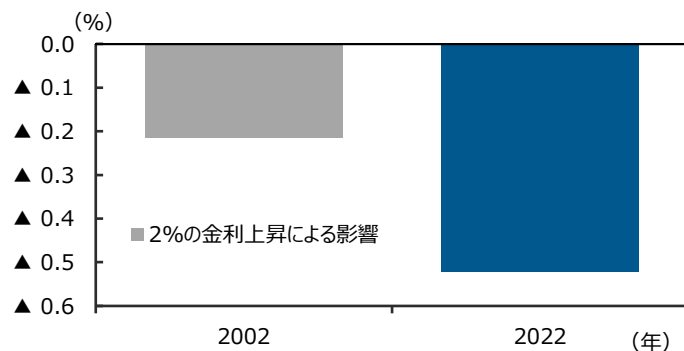
日本円OISレート（1年先1ヵ月物）



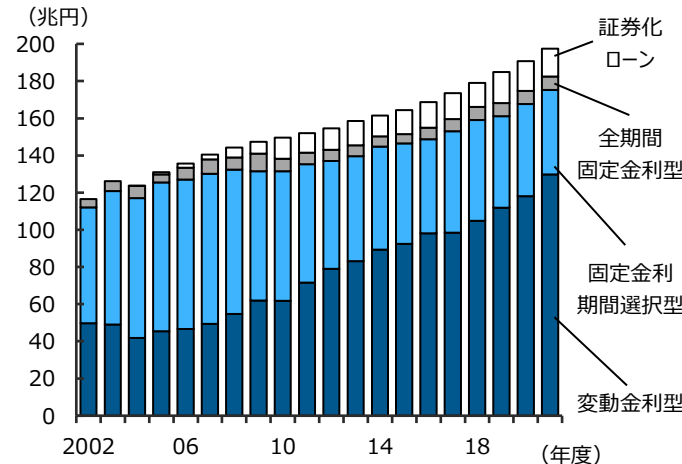
住宅ローンの年間返済額



住宅ローン返済負担増加による消費の減少率



金利タイプ別の住宅ローン残高



◆ 2023年度の成長率は+2.0%

先行きを展望すると、内需がけん引する形で、わが国の景気は緩やかな回復が続く見通し。

個人消費は、飲食などのサービス分野のリバウンド需要を中心に緩やかな回復が続く見通し。リバウンド需要が一巡した後も、所得環境の改善が個人消費の下支えに。深刻な人手不足などを背景に賃金上昇幅が拡大し、実質賃金は来年には下げ止まる見込み。

設備投資はペントアップ需要を中心に増加する見通し。さらに、ソフトウェアや情報機器などの投資需要が旺盛であり、省力化や情報化対応に向けたデジタル投資も、今後の設備投資のけん引役に。

2023年度の実質成長率は+2.0%、2024年度は+1.2%と、ゼロ%台半ばの潜在成長率を上回る伸びが続く見通し。

◆ 原油高の進行が当面のリスク

ただし、原油高が一段と進行した場合、景気が下振れるリスク。輸入インフレの長期化により、実質賃金が低迷し、個人消費の回復が腰折れ。企業収益が下振れることで、設備投資意欲が減退する恐れ。

わが国主要経済指標の予測値（2023年11月10日時点）

	2022年 10~12 (実績)	2023年				2024年					2025年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)		
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2022年度	2023年度	2024年度	
		(予測)									(実績)	(予測)		
実質GDP	0.2	3.2	4.8	▲0.3	1.8	1.5	1.0	1.0	0.9	0.9	1.4	2.0	1.2	
個人消費	1.0	2.4	▲2.5	0.2	2.0	1.5	1.2	1.2	1.0	1.0	2.5	0.3	1.2	
住宅投資	3.9	2.7	8.1	▲5.4	0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲3.0	1.9	▲0.4	
設備投資	▲2.7	6.6	▲4.0	1.1	3.8	3.6	2.8	2.4	2.2	2.2	3.1	1.1	2.8	
在庫投資 (寄与度)	(▲1.6)	(1.4)	(▲0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(▲0.1)	(0.0)	
政府消費	0.6	0.3	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	0.1	
公共投資	0.3	5.8	1.0	▲0.4	1.4	1.2	1.2	1.0	0.8	0.8	▲3.1	1.8	1.0	
純輸出 (寄与度)	(1.2)	(▲1.0)	(7.1)	(▲0.6)	(0.3)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.6)	(1.5)	(0.0)	
輸出	6.0	▲14.4	12.9	10.5	1.6	1.8	1.7	1.7	2.0	2.2	4.5	3.7	2.3	
輸入	▲0.5	▲8.7	▲16.5	12.7	0.2	0.8	1.8	1.8	1.9	2.1	7.2	▲2.6	2.1	
名目GDP	1.6	4.0	5.1	6.8	5.8	4.9	2.7	3.1	2.8	2.3	2.0	5.6	2.7	
GDPデフレーター	1.2	2.0	3.5	4.8	3.4	2.7	1.6	1.6	1.6	1.2	0.7	3.6	1.5	
消費者物価指数 (除く生鮮)	3.8	3.5	3.2	3.0	2.8	3.0	3.0	3.3	2.7	2.3	3.0	3.0	2.8	
(除く生鮮、エネルギー)	2.8	3.5	4.2	4.3	3.9	3.5	2.4	1.9	1.8	1.9	2.2	4.0	2.0	
鉱工業生産	▲0.2	▲1.4	1.1	▲3.8	0.3	3.3	2.2	3.8	1.7	2.2	▲0.3	0.2	2.5	
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.6	2.6	2.3	
経常収支 (兆円)	1.63	2.4	5.2	7.5	5.0	4.1	4.9	4.7	5.9	6.5	8.3	21.8	22.0	
対名目GDP比 (%)	1.1	1.7	3.6	5.2	3.2	2.7	3.3	3.2	3.7	4.2	1.5	3.7	3.6	
円ドル相場 (円/ドル)	141	132	138	145	148	147	144	142	140	138	135	145	141	
原油輸入価格 (ドル/バレル)	102	87	83	83	94	93	90	86	83	82	103	88	85	

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年
米国	1.9	2.4	1.4
ユーロ圏	3.4	0.5	0.5
中国	3.0	5.3	4.4

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2022年度 (予測)	2023年度	2024年度
8月号	1.4	2.5	1.2
9月号	1.4	2.1	1.2
10月号	1.4	2.1	1.2

◆コアCPIは3%超の伸びが持続

9月のコアCPIは前年比+2.8%と、前月から縮小。今年夏場にかけての資源価格下落が燃料費調整制度を通じて遅れて反映されたことで、電気・ガス代の下落幅が拡大したほか、耐久財の伸びも縮小。一方、サービスを中心に賃金と連動性が高い品目の価格上昇率も高まっており、人件費の増加を価格転嫁する動きが徐々に顕在化。

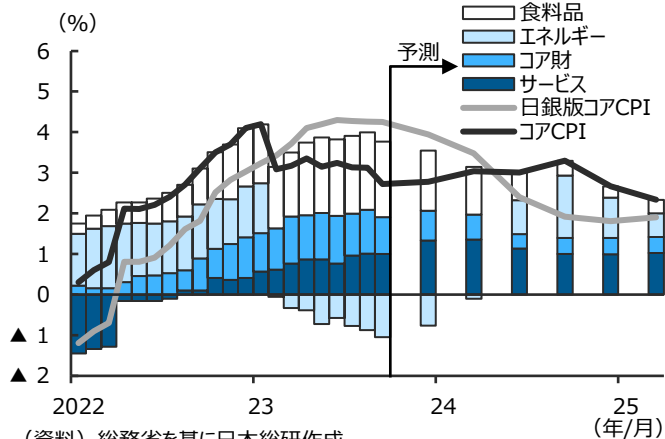
先行き、コアCPIは、政府による物価高対策の縮小・終了などがエネルギー価格を押し上げるため3%程度の伸びが続くものの、日銀版コアCPI（生鮮食品及びエネルギー除く総合）は鈍化する見通し。賃金上昇に起因するインフレ圧力は根強い一方、原材料高を理由とする値上げの動きが落ち着くと予想。ただし、原油高・円安がさらに進行した場合には、再び輸入インフレ圧力が強まるリスクも。

◆長期金利は緩やかに上昇へ

日銀は、10月末の金融政策決定会合で、金融緩和継続の基本姿勢は維持しつつ、長短金利操作（YCC）の運用のさらなる柔軟化を決定。長期金利の目標をゼロ%程度で据え置きつつ、事実上の上限だった1%を一定程度超えることを容認へ。

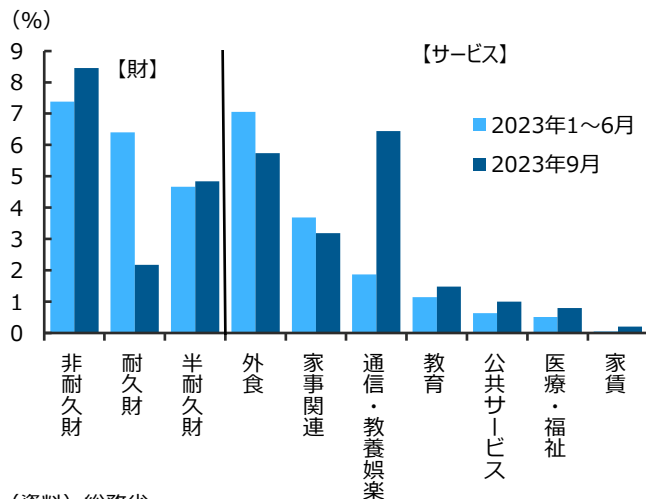
長期金利は、日銀による政策修正観測の高まりや米長期金利の上昇を受けて10月下旬に1%近くまで高まった後、11月入り後には0.8%台後半に低下。先行きも、日銀による金融政策正常化に向けた動きが進むことで、長期金利は緩やかな上昇傾向をたどる見通し。

消費者物価指数（前年比）



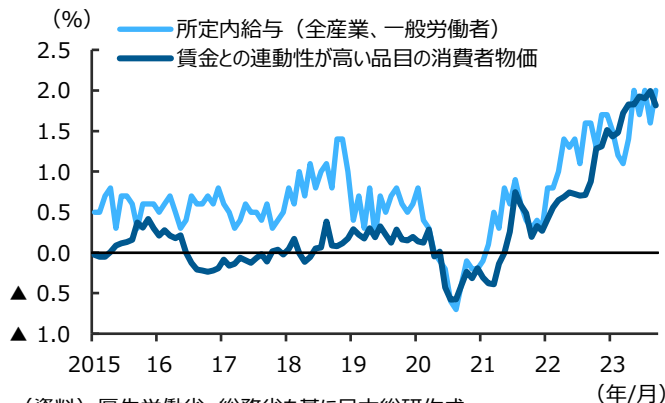
(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 予測期間は四半期の値。燃料油価格激変緩和措置は2024年4月に終了、電気・ガス価格激変緩和措置は4月に値引き額半減、5月に終了と想定。

財・サービス分類別の消費者物価上昇率（前年比）



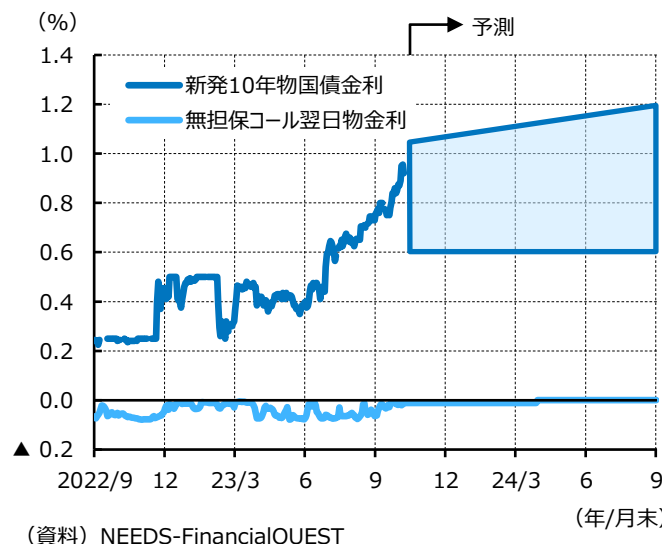
(資料) 総務省
(注) 非耐久財は、生鮮食品及びエネルギーを除く。

賃金と消費者物価（前年比）



(資料) 厚生労働省、総務省を基に日本総研作成
(注) 消費者物価は賃金との相関係数が0.5以上の99品目をウェイト付けした指数（消費税や全国旅行支援の影響を除く）。期間は1985年1～3月期から2019年10～12月期。賃金が先行する時差相関を2期まで計算。

わが国主要金利の見通し



(資料) NEEDS-FinancialQUEST

公表済みのレポート（日本経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [住宅ローンの変動金利上昇、消費減少効果は20年前の2.4倍 — 2%の金利上昇で消費を▲0.5%下押し —](#) 北辻宗幹 11月6日
- ▶ [半導体関連で増加する製造業の建設投資 — 労働力不足がボトルネックに —](#) 後藤俊平 10月23日
- ▶ [【「年収の壁」打破への提言③】「年収の壁」のつなぎ対策、人手不足の解消は期待薄](#) 北辻宗幹 10月5日
- ▶ [金利上昇による設備投資の下押し影響は低下～下押し幅はバブル崩壊前の4分の1程度に～](#) 後藤俊平 8月28日

リサーチフォーカス

- ▶ [【金融政策正常化シリーズ①】利上げ効果強める住宅ローン変動金利：中長期の消費押し下げ、20年前の2.4倍](#) 西岡慎一
北辻宗幹 11月8日
- ▶ [外国人労働者受け入れ拡大に向けた課題 — コロナ前並みの受け入れ水準では成長力低下をカバーできず —](#) 井上肇 10月2日
- ▶ [【「年収の壁」打破への提言①】賃上げ定着で5年後の労働供給2%減も](#) 西岡慎一
北辻宗幹 8月24日
- ▶ [企業規模別にみた賃金動向の特徴 — 大企業の構造的な賃金抑制局面は終焉 —](#) 小方尚子 7月25日

シンポジウムのご案内

子育て環境整備に向けた企業の使命

～雇用におけるジェンダー格差の抑制が不可欠～

わが国では、少子化の加速に歯止めがかからず、実効ある子育て支援の必要に迫られています。男性の取得率は低位にとどまり、主に女性が家事・育児を担う状況に変化はみられません。本シンポジウムでは、こうした問題意識を出発点に、若い世代の子育て環境を支える企業・社会のあるべき姿について議論してまいります。

パネリスト

株式会社 日本総合研究所



岩田 喜美枝 氏

社外取締役
(住友商事、味の素、
りそなホールディングス)



藤波 匠

調査部 上席主任研究員



白波瀬 佐和子 氏

東京大学大学院
人文社会系研究科 教授



井上 恵理菜

調査部 副主任研究員



藤原 加奈 氏

株式会社フジワラテクノアート
代表取締役副社長



翁 百合

理事長

日時

2023年11月28日 火

15:00-17:30 (開場 14:30)

場所

【会場+YouTube】同時開催

- (1) 会場 経団連会館 ダイアモンドルーム
(〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目3-2)
- (2) YouTube 配信

参加費

無料

申込み

下記 URL・QRコードよりお申込み下さい。
https://www.jri.co.jp/seminar/231128_615/detail/

会場参加につきましては、
応募多数の場合、抽選になります。
詳細はお申込みページをご確認ください。

